

商店街活性化・観光消費創出事業 応募書類チェックシート【提出必須】

提出日 令和 2 年 ○ 月 ○ 日

確認事項				
<input type="checkbox"/>		下記書類の作成に当たっては、一切の偽りが無いことを誓約します。 ※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消や交付した補助金の返還命令をする場合があります。 (補助金適正化法 第17条及び第18条に基づく)		
<input type="checkbox"/>		補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とならないことについて理解しています。(募集要領【6.交付決定】参照)		
<input type="checkbox"/>		補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること)しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業局長の承認を受けなければならないことについて理解しています。(募集要領【9.その他の注意点】参照)		
提出書類				
	様式番号	内容	提出	様式指定
<input type="checkbox"/>	様式 1	令和2年度「商店街活性化・観光消費創出事業」申請書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	様式 2	令和2年度「商店街活性化・観光消費創出事業」提案書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 1-1	商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係を示す地図	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 1-2	専門家の経歴・選定理由	必須※	様式指定※専門家リスト外から選定する場合
<input type="checkbox"/>	別添 1-3	専門家派遣事業の同意書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 1-4	補助事業後取組計画	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 1-5	地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョンに関する資料	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 1-6	地方公共団体による支援計画書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 1-6 別紙	地方公共団体による支援計画書(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)	任意	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 1-7-1	商店街活性化事業計画(地域商店街活性化法)と補助事業の関係を示す資料	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 1-7-2	商店街活性化事業計画(地域商店街活性化法)が認定申請中であることを示す資料	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 1-8	独自に実施した調査結果資料	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 2-1	月別のスケジュール及び工程表	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 3-1	商店街等の区域図	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 3-2	商店街等の写真	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 3-3-1	商店街等組織の直近の役員名簿	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 3-3-2	民間事業者の直近の役員名簿	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添 3-4	民間事業者の概要資料	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 3-5-1	商店街等組織の財務諸表(直近2期分)	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 3-5-2	民間事業者の財務諸表(直近2期分)	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 4-1	謝金、旅費の支出に関する内規等	必須※	様式自由 ※内規等がある場合
<input type="checkbox"/>	別添 4-2	謝金にかかる過去の契約単価が分かる資料	必須※	様式自由 ※契約実績がある場合
<input type="checkbox"/>	別添 4-3	借入金返済計画	必須※	様式指定 ※借入金がある場合
<input type="checkbox"/>	別添 4-4	補助金見込額等の積算根拠となる資料	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 5	申請者の定款又は規約	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添 6	商店街等組織の合意形成を証する資料	必須	様式自由(理事会の議事録等)
<input type="checkbox"/>	別添 7	新型コロナウイルス感染症拡大による影響	任意	様式指定
<input type="checkbox"/>	その他	その他補助事業を具体的に説明する資料、商店街の概況を説明する資料等	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	CD-R	様式1、様式2は加工可能なデータ。 別添1～6等は加工可能なデータ又はPDF。	必須※	※郵送・宅配便等で提出の場合

- ※ 1 **上記以外に、採択の判断に当たり必要な資料の提出を求めることがあります。**
- ※ 2 申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。
- ※ 3 連携体の場合は、連携体を構成するすべての申請者についての提出が必要です。
- ※ 4 複数の事業を行う場合、それぞれの事業ごとに図面、配置図等の説明資料の提出が必要です。
- ※ 5 提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。
- ※ 6 提出された応募書類は返却しません。
- ※ 7 郵送・宅配便等にて提出の場合、申請書類の用紙は、A4 版、片面印刷とします。
冊子や写真、図面等について、A4 版、片面印刷での提出が困難な場合、原本 1 部提出をお願いします。
- ※ 8 郵送・宅配便等にて提出の場合、提出する紙媒体の書類には、書類ごとに、手書きで差し支えありませんので、必ず通しのページ番号を書類下部中央に付けてください。
- ※ 9 添付書類、参考資料等について、ページ右上又は電子ファイル名に「添付資料○－○関連」を付記してください。

(様式1)

〇〇経済産業局長 宛

令和2年度「商店街活性化・観光消費創出事業」申請書

申請者①	法人番号(*)	1234567890123
	団体名	〇〇商店街振興組合
	代表者役職・氏名	理事長 商業 太郎
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-3-1
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
申請者②	法人番号(*)	1234567890123
	団体名	NPO法人まちづくり△△
	代表者役職・氏名	代表 中小 花子
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇2-1-3
	電話番号	〇〇-△△△△-△△△△
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	商業 次郎(しょうぎょう じろう)
	団体名	〇〇商店街振興組合
	所属(部署名)	
	役職	事務局長
	電話番号 (代表・直通)	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇

* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載、法人番号を付与されていない任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要。

* 申請者が1者の場合には申請者②欄は記載不要。申請者が3者以上の場合は、「申請者」欄を申請者③、申請者④と適宜追加して記載すること。

(様式2)

令和2年度「商店街活性化・観光消費創出事業」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
<p>* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。</p> <p>* 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。</p> <p>1) 事業名</p> <p>〇〇と連携した地域資源である〇〇〇を活用した〇〇商店街ブランド向上事業</p> <p>2) 事業実施地域</p> <p>* 事業実施地域の概略を記載してください。</p> <p>* 商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図（ア. 商店街等の場所、イ. 事業実施場所、ウ. 交通拠点（駅・空港・船着き場等）の場所、エ. 観光客等の域外からの来街者が訪れる主な観光地・集客施設・地域資源等を1枚の地図に図示したもの。）を別添1-1（様式自由）として添付してください。</p> <p>〇〇商店街内にある空き店舗。</p> <p>商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図は別添1-1のとおり。</p> <p>3) 商店街等の概況（特徴、立地、来街者の概況、取組状況、商店街が抱える課題等）</p> <p>* 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。</p> <p>① 商店街等の概況（申請者①の名称： 〇〇商店街振興組合 ）</p> <p>〇〇商店街は〇〇駅から〇m・徒歩〇分に位置する、〇〇市の玄関口ともいえる中心的な商店街である。商店街は飲食店〇店舗、物販店〇店舗（日用雑貨品店〇店舗、薬局〇店舗、服飾店〇店舗）、サービス店〇店舗（マッサージ店〇店舗、ネイル店〇店舗）等、計〇〇店舗で構成されており、創業〇〇年の和菓子屋等も残るなど、昔ながらの地域住民密着型の商店街である。</p> <p>来街者の多くは〇〇であり、〇〇〇〇を〇〇〇である。また、駅の近くに位置することから、平日には通勤・通学者によりサラリーマンや学生等も多く訪れているが、学校・仕事が休みになる土日祝日には人通りが途絶えてしまう傾向にあり、休日の来街者確保が課題となっている。</p>

現在、〇〇商店街では四季に応じて様々なイベントを実施しており、夏には「〇〇商店街夏祭り」、冬には「〇〇商店街年末祭」等を開催しているほか、まちゼミ等についても積極的に取り組んでおり、各イベント開催時には多くの方々が訪れるが、恒常的な来街者増にはつながっていない状況にある。

4) 事業の概要

* 「5) 事業説明」記載の「①消費創出事業」の概要について 200 字以内で簡潔に記載してください。

〇〇〇〇〇〇。(200 字以内に要約)

5) 事業説明

* 実施予定の事業の詳細を記載してください（整備する施設・設備や実施するイベント等の具体的な内容等）

①消費創出事業

* インバウンドや観光等といった地域外や日常の需要以外からの新たな需要として、どのような需要を踏まえて事業を実施するのか記載してください。

【足元の需要】

観光庁の観光統計によると、〇〇県の観光入込客数は好調なインバウンド需要を背景に 3 年連続で増加となっている。また、〇〇県の観光統計によると、〇〇商店街の周辺にある観光スポット（〇〇公園、〇〇城、〇〇地区の街並み）においても入込客数が 3 年連続で増加しており、平成〇〇年度の入込客数は平成〇〇年度と比較すると約〇%の増加となっている。月別では、〇月～〇月にかけて入込客数が多くなっている。また、〇〇県の統計によると、海外からの来訪者について国別にみると、〇〇と〇〇が多くなっている。

【実施予定の事業】

〇〇商店街においては四季に応じてイベントを実施するものの恒常的な来街者数の増加にはつながっていない状況であるが、近隣の観光スポットにおいて観光入れ込み客数が増加していることから、これを取込み、消費の喚起につなげることが必要である。

このため、公園、〇〇城、〇〇地区の街並みを訪問する観光客が〇〇商店街を訪問する動線の形成に向けて、多言語表示の案内サインや商店街のパンフレットを整備し、各店舗に多言語案内の設置とHPの多言語化を実施し、来訪者が多く閲覧している〇〇（旅行サイト）を通じて周知する。また、訪問した観光客の消費を取り込むため、商店街内の店舗の免税対応を実施し、免税一括カウンターと免税手続きに必要なパスポートリーダー等の機器を整備するとともに、HPにおいては各店舗で取り扱う商品を効果的に掲載し、インバウンド受入対応している商店街としてのブランディングを図る。これに合わせて、地域資源の〇〇を活用した商店街のオリジナル商品を開発し、〇〇商店街振興組合としてのブランドイメージを確立する。

さらに、来訪者が特に多い〇月には地域の資源である〇〇を活用した〇〇〇イベントを開催することにより、商店街の発信力を高めるとともに、来訪を誘引し、消費の取込を図る。
具体的には以下の事業を実施する予定である。

a. 導線の形成

◆多言語表示の案内サイン

入込客数が増加している観光拠点から商店街までの誘客の導線を形成する。

b. 効果的な広報

◆多言語HPとパンフレットの整備

各店舗の営業日、営業時間、取り扱っているサービス、商品といった店舗の基礎情報や売りを多言語化してHPに情報掲載するとともにパンフレット化し、観光拠点を狙ってネット検索する者は観光拠点を訪問した者が商店街に来訪する手段を講じる。

◆〇〇〇イベントの開催・周知

〇月に開催する、地域資源の〇〇を活用したイベントを効果的に周知することで商店街のブランドイメージを打ち出す。

c. 消費の取込

◆店舗の免税対応の実施

◆免税一括カウンターの整備

◆パスポートリーダー等の免税手続きに必要な機器の整備

◆地域資源の〇〇を活用したオリジナル商品の開発

【整備する施設・設備等】

近隣の観光拠点から商店街の間の案内サイン、各店舗における多言語サイン、免税一括カウンター及び免税処理に必要な機器

②専門家派遣事業

(イ) 活用する外部専門家

* 複数の専門家の選定する場合には、欄を追加して記載してください。

氏名（ふりがな）	経済 三郎（けいざい さぶろう）
所属	経済産業株式会社
役職	代表取締役社長
専門分野	観光まちづくり分野

* 下記項目にチェックを入れてください。

当該専門家は、補助事業者の役員若しくは使用人又は商店街等組織の加盟店の役員若しくは使用人以外の者です。

(ロ) 活用する外部専門家の選択方法

- * <専門家リスト>から選択する場合には、当該専門家が掲載されているリストの名称を記載してください。独自に選定した場合には「独自に選定」と記載し、専門家の経歴・選定理由について別添1-2（様式指定）に基づき記載して添付してください。
- * <専門家リスト>から選択したかにかかわらず、別添1-3（様式指定）に基づき補助事業の指導・助言に関する同意書の作成を当該専門家に依頼し、添付してください。

(独) 中小機構中心市街地活性化アドバイザーより選定

(ハ) 外部専門家の活用方法

- * 専門家を活用することで、消費創出事業の事業計画の消費喚起効果及び補助事業後取組計画の実効性をどのように高めるのか記載ください。

〇〇分野の取組に関して〇年間の実務経験（研究実績）があり、専門的な知見を有する経済三郎氏の指導・助言を受けることにより、①消費創出事業の計画及び補助事業後取組計画の実効性を高める。

特に、同氏は△△商店街における〇〇事業を手がけた実績があり、同様のポテンシャルを有し、同様の取組である本補助事業に関し、〇〇の観点から有用な指導・助言を得て、〇〇といった方向で事業の改善検討を実施することが期待される。

本事業においては、同氏を招聘して5回にわたって指導をいただく予定。1回目に〇〇商店街から地域と商店街の概要や状況、趨勢を伝え、現状について両者で認識を共有したうえで本事業の概要を説明、2回目に本事業の問題や課題点の指導をいただき、同氏とともに改善を検討する（2回目の終了後に専門家派遣事業を実施した旨の報告を〇〇経済産業局に提出予定）。3回目には、実際に〇〇の作成を検討中でのご助言をいただき、4回目は助言に基づいて作成した〇〇について評価・改善指導をいただく。5回目は〇〇〇イベントの運営要領が概ね整った段階で実際の開催時に消費を取り込むための指導をいただく予定。

6) 補助事業後取組計画

- * 補助事業後取組計画について、別添1-4（様式指定）として添付してください。

別添1-4「補助事業後取組計画」のとおり。

7) 地域の連携・協力体制

①地域のまちづくり計画や観光ビジョン等との整合性

- * 地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョン等に関する資料（該当部分の抜粋）を別添1-5（様式自由）として添付してください。

平成〇〇年度に実施した〇〇〇〇計画、第〇章「〇〇〇〇」3. 〇〇〇〇において、〇〇〇地域の〇〇〇〇について触れられており、当該事業と〇〇〇〇の点において〇〇〇〇の関連性がある。

地方公共団体のまちづくり計画に関する資料（該当部分の抜粋）は別添1-5のとおり。

②地方公共団体からの支援

- * 地方公共団体からの支援について、別添 1-6（様式指定）として「地方公共団体による支援計画書」を添付してください。なお、商店街等において新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている場合、地方公共団体がそのことを説明する資料として別添 1-6 別紙（様式指定）を合わせて添付してください。

別添 1-6 「地方公共団体による支援計画書」のとおり。

別添 1-6 別紙「地方公共団体による支援計画書」（新型コロナウイルス感染症拡大による影響）のとおり。

③商店街活性化促進事業計画（地域再生法）、中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）における補助事業の位置づけ

- * 別添 1-6 「地方公共団体からの支援計画書」から「該当する」「該当しない」「認定手続中」のいずれかを転記ください。

〇〇市中心市街地活性化基本計画に該当。

④特定民間中心市街地経済活力向上事業計画（中心市街地活性化法）における補助事業の位置づけ

- * 別添 1-6 「地方公共団体からの支援計画書」から「該当する」「該当しない」「認定手続中」のいずれかを転記ください。

「該当する」

⑤商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における補助事業の位置づけ

- * 商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における補助事業の位置づけについて記載し、補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）を別添 1-7-1（様式自由）として添付してください。位置づけが無い場合には「該当無し」と記載してください。

- * 応募書類の提出時において認定手続中の場合には、認定手続中であることが分かる書類（認定当局による受理番号が記載された認定申請書表紙の写し等）を別添 1-7-2（様式自由）として添付してください。

〇〇商店街の商店街活性化事業計画に位置づけられている。

補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）は別添 1-7-1 のとおり。

8) 計画の熟度

- * 地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）のうち地域商業自立促進調査分析事業（同等程度の調査を独自に実施している場合は、当該調査）を実施している場合には、当該調査結果のうち補助事業との関連について記載するとともに、関連資料（該

当箇所の抜粋)を別添1-8(様式自由)として添付してください。

* 調査を実施していない場合には「該当無し」と記載してください。

平成30年度地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)のうち自立促進調査分析事業として、〇〇調査分析事業を実施。当該調査の結果、これまで想定していた来街者の範囲よりも広範囲において〇〇事業の潜在的な顧客が存在することが判明。この調査結果を踏まえ、これまで顧客対象と想定していた地域の範囲外に所在する〇〇や〇〇の協力の下、これまでの活動地域外の顧客を増加させ、地域外からの新たな需要の取り込みによる売上げの増加を図る。

関連する調査結果については別添1-8のとおり。

9) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

* 商店街等において新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている場合、申請者がそのことを説明する資料として別添7(様式指定)を添付してください。

別添7「新型コロナウイルス感染症拡大による影響」のとおり。

(2) 実施体制

* 実施責任者略歴、事業に従事する者の数及び業務内容を記載してください。

* 外注、委託を予定しているのであればその内容を記載してください。

* 商店街等組織と民間事業者の連携体の場合は、それぞれの役割分担や実施体制について記載してください。

* 商店街等組織と民間事業者の連携体の場合において、その民間事業者にグループ会社、親会社等が存在し、当該補助事業をバックアップする等関わりがある場合は、その関係性について記載してください。

本事業における総括責任者は〇〇商店街振興組合の〇〇〇〇とする。同氏はこれまで〇〇事業において〇〇〇といった重要業務を担ってきた経験があり、本事業においてもシナジーを発揮することが可能と見込んでいる。同氏のもとに〇名の担当者を配置し、〇〇〇等の本事業の実施準備、〇〇〇事業における〇〇等の事業運営、〇〇を活用した本事業に対する効果検証等を実施し、翌年度以降の取組の改善検討の基礎とする。

〇〇商店街振興組合が事業全般にわたって計画立案しており、事業の進捗と運営のマネジメントといった中心的な役割を担う。NPO法人まちづくり△△は〇〇市内で数多くのイベントを実施してきた経験を活かし、〇〇イベントの実施にあたって中核としての役割を担う。両者はこれまでも〇〇事業において連携して運営実施した経験があるが、本事業においては両者の実務者のトップ級が参画する〇〇事業委員会と担当者級が参画する〇〇事業運営委員会を立ち上げ、〇〇〇の実施により密に情報共有しながら、状況に応じた適切な検討と判断を行う体制を構築している。

なお、〇〇イベントの実施にあたって、〇〇業務と〇〇業務については、〇〇〇であることから、〇〇〇である外部に委託することを予定している。

また、補助事業によって取得した財産については、補助事業後、〇〇商店街振興組合が観光拠点からの案内サイン、各店舗における多言語サイン、免税一括カウンター及び免税処理に必要な機器いずれも所有・管理する。特に、屋外に設置する案内サインについては天候や不測の事故により損壊する可能性があるため、定期的（1週間に一度）に目視することで適切に管理していく。

（3）補助事業の効果

* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。

1) 事業実施による効果（売上高）

〇〇〇事業の実施により、回遊性の向上が見込まれる。また、これまで休日に来訪のなかった〇〇の来訪者が商店街を訪れるようになって考えている。施設や設備の整備だけでなく、〇〇商店街のブランドイメージの浸透にあわせ、各個店においても商品のラインナップを見直し、改善する等、新たな来街者需要を取り込むべく取組を行うこととしており、売上高の増加が見込まれる。

2) 効果の測定方法（売上高の把握方法）

毎月、〇〇社が提供するネット上の無料投票フォームを活用し、加盟店から無記名で月別の売上金額の数字だけを記入・投票してもらい、投票後に投票した旨のメールを別途事務局長あて送信してもらったうえで、締切後に事務局長においてこれを集計することで、加盟店の匿名性を保った上で売上金額を報告してもらうとともに加盟店の提出状況を把握し、〇〇商店街としての売上動向を把握する。

3) 効果の目標（売上高、売上高の増加額、費用対効果）

* 当該年度1年間の総計を記入してください。

補助金申請額 (③) (百万円/年)		50	
売上高の測定店舗数 (店舗数)		〇〇	
	売上高の総計 (①) (百万円/年)	事業実施による効果 (②) (①の「事業実施前」からの増加額)	費用対効果 (②÷③)
事業実施前 (令和元年度)	300		
事業実施年度 (令和2年度)	310	10	0.20
令和3年度	320	20	0.40
令和4年度	330	30	0.60

令和5年度	340	40	0.80
令和6年度	350	50	1.00
令和7年度	360	60	1.20

* 事業実施前（令和元年度）については実測値を記入してください。

* 事業実施年度（令和2年度）以降については目標値を記入してください。

4) 効果の目標の考え方

- 令和2年度は、本補助事業により多言語HPや案内サインを整備することにより、外国人観光客延べ〇名／年の来街の増加と、各店舗の情報公開と免税対応により消費の増加が見込まれる。来街者1人当たり消費額が〇円であることから、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。
- 令和3年度は、前年度の実施結果を材料に、〇〇業種の店舗について〇店舗の誘致を計画しており、当該店舗の売上見込〇百万円が加算されることで、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。
- 令和4年度は、前年度の実施結果を材料に、〇〇業種の店舗について〇店舗の誘致を計画しており、当該店舗の売上見込〇百万円が加算されることで、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。
- 令和5年度は、前年度の実施結果を材料に、〇〇業種の店舗について〇店舗の誘致を計画しており、当該店舗の売上見込〇百万円が加算されることで、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。
- 令和6年度は、前年度の実施結果を材料に、〇〇業種の店舗について〇店舗の誘致を計画しており、当該店舗の売上見込〇百万円が加算されることで、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。
- 令和7年度は、前年度の実施結果を材料に、〇〇業種の店舗について〇店舗の誘致を計画しており、当該店舗の売上見込〇百万円が加算されることで、対前年比〇百万円（〇％）の売上増加が期待できる。

5) 補助事業の実施による効果の検証方法

〇〇商店街振興組合とNPO法人まちづくり△△の担当者級が参画する〇〇事業運営委員会において、売上の動向をもとに事業効果の検証を行う。検証の結果から、増減が生じている要因を分析し、特に補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇を踏まえながら〇〇することにより事業効果の増大を図る。

6) 補助事業の効果を継続させる工夫

別添1-4「補助事業後取組計画」のとおり、本補助事業で整備する〇〇とブランドイメージを活用し、今後、〇〇業種の店舗や〇〇業種の店舗を誘致していく計画である。さらに、既存店舗や誘致した店舗と共同で〇〇といった地域資源を活用した外国人観光客向けの商店

街オリジナル商品を開発し、商店街の魅力向上を図っていくこととしており、それに合わせたプロモーションのためのイベント等の開催を随時実施していくこととしている。

NPO法人まちづくり△△のほか、〇〇市の協力のもと、〇〇商工会議所や地元大学の〇〇大学、その他地場企業等とも連携体制を構築し、商店街と地域の活性化について引き続き活動していく予定である。

2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）

* 補助対象事業は、年度内に完了するものに限ります。

* 月別のスケジュール及び工程表を別添2-1（様式自由）として添付してください。その際、（1）専門家派遣事業と（2）消費創出事業の両方を記載し、それぞれが区別できるように記載してください。

（1）専門家派遣事業

交付決定後（〇年〇月〇日） ～ 〇年〇月〇日

専門家派遣事業の報告予定日 〇年〇月〇日

（2）消費創出事業

〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日

3. 申請者概要

（1）申請者の営む主な事業

* 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

* 「①商店街等の所在地」について、商店街等の区域図（ア. 各店舗の場所、イ. 事業実施場所、ウ. 売上高を把握する店舗を1枚の地図に図示したもの。）を別添3-1（様式自由）として添付してください。

* 「⑥商店街等の写真」について、別添3-2（様式自由）として添付してください。

1) 商店街等組織（申請者①の名称： 〇〇商店街振興組合 ）

①商店街等の所在地	・ 申請者①住所と同じ （※申請者住所と異なる場合には住所を記載してください。） ・ 商店街等の区域図は別添3-1のとおり。
②商店街等を構成する店舗数	・ 〇店（※④の空き店舗等は含みません） ・ 業種構成 小売業：〇店、飲食店：〇店、サービス業：〇店、卸売業：〇店、その他：〇店

③商店街等組織の加盟店舗数（組合員数等）	・ ○店 ・ 業種構成 小売業：○店、飲食店：○店、サービス業：○店、卸売業：○店、その他：○店
④商店街等の空き店舗数 * 商店街等を構成する店舗の空き店舗数を記載してください。	・ ○店 (※②商店街等を構成するエリア内の空き店舗数を記載してください。)
⑤商店街等組織の設立年月日	○年○月○日
⑥商店街等の写真	別添 3-2 のとおり。

- 2) 民間事業者（該当する場合のみ）（申請者②の名称： **NPO法人まちづくり△△** ）
 * 会社概要（パンフレット）を別添 3-4（様式自由）として添付してください。
 * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

① 民間事業者の概要

別添 3-4、組織概要（パンフレット）のとおり。

②民間事業者の設立年月日

○年○月○日

(2) 申請者の財務状況

- * 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。
- * 中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。
 なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。
- * 中小指針：会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理
- * 中小会計要領：中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理
 （ご参考：<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>）
- * 商店街等組織の財務諸表（直近2期分）について、別添 3-5-1（様式自由）として添付してください。
- * 民間事業者（該当する場合のみ）の財務諸表（直近2期分）について、別添 3-5-2（様式自由）として添付してください。

1) 商店街等組織（申請者①の名称： **○○商店街振興組合** ）

- ①中小指針の適用 有 ・ **無**
 ②中小会計要領の適用 有 ・ **無**

③財務状況

別添 3-5-1、財務諸表のとおり。

* 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

2) 民間事業者 (該当する場合のみ) (申請者②の名称: NPO法人まちづくり△△)

①中小指針の適用 有 ・ 無

②中小会計要領の適用 有 ・ 無

③財務状況

別添 3-5-2、財務諸表のとおり。

* 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3) 事業実績

* 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

1) 商店街等組織 (申請者①の名称: ○○商店街振興組合)

①類似事業の実績

- ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等 (自主事業の場合はその旨)
- ・ ○○イベント開催、○○年度以来○年間実施、地域資源の○○を活用した地域住民向けのイベントの開催 (自主事業)
- ・ ○○におけるキャンペーン事業、○○年度実施、○○市の観光拠点である○○城の魅力を観光客に伝えるための広報活動 (○○市観光協会の要請により協力)

2) 民間事業者 (該当がある場合のみ) (申請者②の名称: NPO法人まちづくり△△)

①当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況

○○商店街に拠点を構え、○○商店街が実施している民間交番や夜間の商店街見守り事業の事務局機能を担っているほか、半年に1回のペースでまちゼミを開催。その他、○○商店街振興組合の定例会 (月に1回) にも出席し、意見交換等を実施しているほか、○○商店街振興組合が実施するイベント事業においても企画段階から携わり、○○業務等に協力している。

②類似事業の実績

- ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等 (自主事業の場合はその旨)
- ・ ○○市イベント開催、○○年度実施、○○市の○○を活用したイベント開催 (○○市委託事業)

- ・〇〇イベント開催、〇〇年度以来〇年間実施、地域資源の〇〇を活用した地域住民向けのイベントの開催（〇〇商店街振興組合からの要請により協力）

4. 補助金見込額等

- * 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業局と調整した上で決定することとなります。）
- * 申請者において謝金、旅費の支出に関する内規等がある場合、別添4-1（様式自由）として添付してください。
- * 応募申請者となる商店街等組織が商店街活性化・観光消費創出事業の専門家派遣事業で指導・助言を受ける専門家と、過去に直接、当該商店街等組織の事業にかかる指導・助言に関する契約実績がある場合、当該契約にかかる単価が分かる資料（当該契約書類の抜粋等）を別添4-2（様式自由）として添付してください。

（1）積算内訳

1) 補助事業全体

（単位：円）

補助対象経費の区分 内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金申請額
(税抜・税込の別)	(税込)	(税抜)	(税抜)
(1) と (2) の合計	81,925,000	74,500,000	49,833,333
(1) 消費創出事業（補助率：2/3）	81,400,000	74,000,000	49,333,333
I. 謝金			
II. 旅費			
III. 事業実施に係る経費	81,400,000	74,000,000	
会議費			
施設整備費	55,000,000	50,000,000	
施設・整備の撤去に係る経費			
店舗等賃借料			
内装・設備・施工工事費			
店舗改造費			
車両の購入・改造に要する経費			
無体財産購入費			
設営費	3,300,000	3,000,000	
運搬費			
備品費			

借料・損料			
消耗品費			
印刷製本費	4,400,000	4,000,000	
広報費	8,800,000	8,000,000	
委託費	9,900,000	9,000,000	
外注費			
補助員人件費			
(2) 専門家派遣事業 (補助率 10/10)	525,000	500,000	500,000
I. 謝金	250,000	250,000	
II. 旅費	275,000	250,000	

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-1. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

* 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。免税事業者等の場合、必要に応じて、補助対象経費及び補助金申請額の「(税抜・税込の別)」を(税込)に修正してください。

* 補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

2) 専門家の使用見積 (予定)

①謝金

専門家の氏名	単価		工数		金額 (円)
経済 三郎	12,500 円/時	×	20 時間	=	250,000 円
	円/時	×	時間	=	0 円
合計					250,000 円

* 単位については、申請者の内規等に応じ、単価：円/日、工数：日とすることも可。

* 謝金総額は 75 万円が上限、謝金単価は 12,500 円 (税抜) / 時 (かつ、50,000 円 (税抜) / 日) が上限です。

②旅費

- ・ 旅費 150,000 円 (東京—大阪間の往復 30,000 円 (税抜) × 5 回)
- ・ 宿泊費 100,000 円 (一泊 10,000 円 (税抜) × 2 泊 × 5 回)

3) 申請者ごとの内訳


* 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

申請者の別	補助事業に 要する経費	補助対象経 費	補助金申請 額
申請者① (○○商店街振興組合)	○○	○○	○○

申請者② (NPO法人まちづくり△△)	〇〇	〇〇	〇〇
-----------------------	----	----	----

(2) 資金計画

1) 資金計画表

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	81,925,000	
うち補助金充当額	49,833,333	
自己資金	2,841,667	加盟店から出資
借入金	15,000,000	
高度化資金	0	
金融機関等からの借入金	15,000,000	借入条件：補助事業取得財産の担保予定 有・ 
補助事業に係る収入金	250,000	オリジナル商品販売益 (補助事業期間分)
その他の支援額	14,000,000	
都道府県補助金	0	
市区町村補助金	10,000,000	〇〇市〇〇事業費補助金
地元中小企業団体負担金	0	
その他	4,000,000	クラウドファンディング

2) 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細

* 借入金がある場合は、別添4-3 (様式指定) 「借入金返済計画」を添付してください。

別添4-3「借入金返済計画」のとおり。

3) 収入金がある場合、収入金の詳細

本事業による〇〇商店街オリジナル商品「〇〇〇〇〇」の販売により〇〇万円の収入を見込んでいる。

(3) 収支計画・自立化計画

1) 収支計画・自立化計画

* 補助事業の収支計画 (補助事業の完了した日の属する国の会計年度及びその終了後5年間) について具体的に記入してください。

* 必要に応じて欄を追加してください。

	収入 (円)	支出 (円)	備考
令和2年度	〇〇	〇〇	補助事業実施年度
令和3年度	〇〇	〇〇	

令和4年度	〇〇	〇〇	
令和5年度	〇〇	〇〇	
令和6年度	〇〇	〇〇	
令和7年度	〇〇	〇〇	

【収入見積りの根拠】

* 上記の収入を見積もる根拠について具体的に記入してください。

本事業による〇〇商店街オリジナル商品「〇〇〇〇〇」の販売により〇〇万円の収入を見込むほか、来年度以降は自主事業において更なるオリジナル商品の開発を計画している。

「〇〇〇〇〇」による収入見込み（オリジナル商品3タイプを開発・販売予定）

A（〇〇〇円）×〇〇〇個＝〇〇〇円

B（〇〇〇円）×〇〇〇個＝〇〇〇円

C（〇〇〇円）×〇〇〇個＝〇〇〇円

【支出内訳】

* 上記の支出の内訳について具体的に記入してください。

設置した案内サインの管理・修繕費用、HPとパンフレットの更新費用

・案内サイン管理費 〇〇円/月×12ヶ月＝〇〇〇円

・案内サイン修繕積立 〇〇円/月×12ヶ月＝〇〇〇円

・多言語HP更新費 〇〇円/回×4回＝〇〇〇円

・多言語パンフレット更新費 〇〇円/回×2回＝〇〇〇円

2) 設備・施設の設置をする場合、設備・施設処分するまでの収支見通し

* 商店街等の比較的大規模な共有設備・施設であって、商業の用に直接供されないもの（アーケード、街路灯等）を補助事業により新たに設置する場合は、下記表を必ず記入してください。

中長期的な収支見通し※街路灯整備の場合（上記の事例とは異なります。）（単位：円）

設置した設備・施設		街路灯				
諸経費		収入合計	支出合計		年間収支	累積収支
			運営管理費	撤去費用		
	1年目	1,000,000	400,000		600,000	600,000
	2年目	1,000,000	400,000		600,000	1,200,000
	3年目	1,000,000	400,000		600,000	1,800,000
	4年目	1,000,000	400,000		600,000	2,400,000

5年目	1,000,000	400,000		600,000	3,000,000
6年目	1,000,000	400,000		600,000	3,600,000
7年目	1,000,000	400,000		600,000	4,200,000
8年目	1,000,000	400,000		600,000	4,800,000
9年目	1,000,000	400,000		600,000	5,400,000
10年目	1,000,000	400,000	6,000,000	-5,400,000	0


* 収支見通しの期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和五十三年八月五日通商産業省告示第三六〇号）に基づく処分期間とします。

（ご参考：https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/org_daijin_kaikei2.html）

* 複数の設備・施設を設置する場合、それぞれ表を追加して記載してください。

* 補助金見込額等の積算根拠となる資料を別添4-4（様式自由）として添付してください。

専門家の経歴・選定理由

氏名（ふりがな）	経済 三郎 （けいざい さぶろう）		 （※写真を貼付）
所属	経済産業株式会社		
役職	代表取締役社長		
専門分野	観光まちづくり分野		
主な経歴	昭和〇年	〇〇卒業、〇〇に入社。	
	平成〇年	〇〇〇により抜擢、〇〇分野を代表する存在とされる。	
	平成〇年	〇〇を退社、現在の経済産業株式会社を創設。	
	平成〇年	〇〇により表彰。	
選定理由	✓ 専門家リストから選定する場合は、作成不要です。 ✓ 専門家リスト外から選定する場合は、作成のうえ、提出が必要です。		

※「主な経歴」には、専門家の経歴のうち、主要なものを記載してください。

※「選定理由」には、申請者が専門家を選定した考え方や理由を記載してください。

年 月 日

所 属 経済産業株式会社
 役 職 代表取締役社長
 氏 名 経済 三郎 印

専門家派遣事業についての同意書

下記の補助事業が採択された場合、当方が指導・助言することについて同意します。

補助事業名	〇〇と連携した地域資源である〇〇〇を活用した 〇〇商店街ブランド向上事業
申請者①の名称	〇〇商店街振興組合
申請者②の名称	NPO法人まちづくり△△

- ✓ 専門家リストから選定する場合であっても、作成・提出が必要です。
- ✓ 専門家リスト外から選定する場合も、作成・提出が必要です。

※活用を予定する専門家が複数ある場合は、その専門家ごとに作成してください。

※押印に代えて署名することが可能です。

補助事業後取組計画

1 計画の概要及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は補助事業の完了した日の属する国の会計年度の終了後 2 年以上 5 年以内の範囲内で、別表 1 の該当する欄に記載すること。

(2) 計画の対象地域

補助事業の実施場所と同じ場合は「補助事業の実施場所に同じ」と記載。異なる場合には、事業を実施する地域を別表 1 の該当する欄に記載するとともに、地図を用いて当該地域を示し、添付すること。

(3) 実施計画の内容及びその効果

どのような方法・スケジュールで商品の販売又はサービスの提供、イベントの実施等を行うのか、また、それらを実施することにより、実施前と比べてどのような効果が得られるのかをできる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表 1 の該当する欄に記載すること。

2 実施計画の内容

実施計画の内容について、具体的に実施する内容を、次の要領により別表 2 に記載すること。

- ①番号の欄には、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2 というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- ②実施項目の欄には、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載すること。
- ③実施時期の欄には、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。初年の最初の四半期に開始するものは 1-1、3 年目の第 4 四半期に開始するものは 3-4 といった記載方法によること。

3 補助事業後の取組に伴い施設を設置する場合、その施設の内容

補助事業後の取組に伴い施設を設置する場合は、当該施設が関連する実施項目の別表 2 における番号、設置者、設置場所、当該施設の種類及び規模等の内容を別表 3 の該当する欄に記載し、当該施設の構造を示す図面等を添付すること。

4 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について、事業者ごとに別表 4 に記載すること。

5 その他

各別表が複数枚にわたる場合は、当該別表を複写して使用すること。

(別表1)

計画の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間 (〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日)</p>
<p>(2) 事業の実施地域 補助事業の実施場所に同じ。</p>
<p>(3) 実施計画の内容及びその効果</p> <p>1. ブランド力の向上</p> <p>1-1. イベントの開催</p> <p>ブランドイメージを確立するため、補助事業後においても地域資源の〇〇を活用した〇〇〇イベントを、NPO 法人まちづくり△△と連携して取り組む。</p> <p>なお、補助事業期間中の〇〇〇イベントの実施した結果、イベント時の来街者数が〇〇を超え、イベント開催月における〇〇商店街の月次売上が平時と比較して〇%向上するようであれば、開催頻度を増やし、さらなる消費の取込を図る。</p> <p>補助事業期間中に目標に達しない場合には、同程度の開催頻度とし、内容の見直し、改善、ターゲットの再検証等マーケティングを実施することで、イベント開催時の来街者数が〇〇、イベント開催月における月次売上が平時と比較して〇%向上することを目標とする。</p> <p>1-2. 多言語 HP の更新</p> <p>ネットのコンテンツは陳腐化が早いため、補助事業で満足することなく、不断の更新に取り組む。〇年においては〇〇業種の店舗を〇店舗誘致する計画としているが、新店舗の商品やコンセプトを効果的に打ち出し、新店舗の誘客につなげるとともに、〇〇商店街としてのイメージの更新を図り、ブランド力の向上を図る。</p> <p>年4回の更新を予定しているが、これにより、月別の PV 数が〇%増加、UU 数が〇%増加することを目標とする。</p> <p>2. 導線の見直し</p> <p>〇〇県による観光統計は毎年公表されており、毎年確認することで、〇〇商店街の周辺にある観光スポットにおける入込客数の動向をウォッチし、取組をアジャストすることができるよう取り組む。〇年には観光拠点の〇〇からの案内サインと各店舗の多言語サインを整備して3年経過することから、〇〇商店街に対する誘客導線として意義のあるものになっているか、再検証を行う。</p> <p>再検証の結果、デザインやルートなど、取組の変更が生じる可能性があることから、3年を目途に修繕費と更新費を積み立て、3年経過した時点で再検証結果をもとに案内サインと多言語サインの更新を行う。</p> <p>3. 手荷物預かり所の整備</p>

補助事業によって〇年の〇〇商店街の売上が〇%向上し、〇〇県の観光統計で外国人観光客の入込客数の変動が現状の動向を維持する場合、来街する外国人観光客のさらなる増加を見込むことができることから、この消費を取込んでいくため、整備した免税一括カウンターに隣接している空き店舗を活用し、外国人観光客のための手荷物預かり所を整備する。手荷物預かり所の整備により、観光拠点からの周遊ルートを確立し、〇〇商店街内の周遊も促すことで、〇年〇月時点で手荷物預かり所の利用者〇〇人/月、整備前と整備後の比較で、外国人観光客数〇%増加、〇〇商店街の月次売上〇%増加となることを目指す。

(別表3)

設置する施設

設置する施設
(1) 設置する施設が関連する実施項目の別表2における番号 3 手荷物預かり所の整備
(2) 設置者 〇〇商店街振興組合
(3) 設置場所(登記上の地番) 〇〇県〇〇市〇〇1-3-2
(4) 設置する施設の種類 店舗(手荷物預かり所)
(5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位:m ²)) 12 m ²
(6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分) 店舗

(別表4)

事業者名：〇〇商店街振興組合

実施事業：多言語HPの更新、観光拠点から〇〇商店街までの案内サイン更新、各店舗の多言語サイン更新、手荷物預かり所の整備

※(別表2)に記載した事業項目を記載すること。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (2年3月 期)	2年後 (3年3月 期)	3年後 (4年3月 期)	4年後 (年 月 期)	5年後 (年 月 期)
①設備投資額	0	5,000	10,000		
②運転資金額	2,000	2,000	2,000		
③資金調達額合計 (=①+②)	2,000	7,000	12,000		
補助金・委託費等	0	0	0		
うち、国	0	0	0		
うち、地方公共団体	0	0	0		
金融機関借入	0	0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	0	0	4,000		
自己資金	2,000	0	0		
うち、NPO法人まちづくり △△	0	0	0		
うち、〇〇商店街振興組 合	2,000	4,000	5,000		
その他(クラウドファンデ ィング)	0	3,000	3,000		

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

(別表4)

事業者名：NPO法人まちづくり△△

実施事業：○○○イベントの開催

※(別表2)に記載した事業項目を記載すること。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (2年3月期)	2年後 (3年3月期)	3年後 (4年3月期)	4年後 (年月期)	5年後 (年月期)
①設備投資額	0	0	0		
②運転資金額	3,000	3,000	3,000		
③資金調達額合計(=①+②)	3,000	3,000	3,000		
補助金・委託費等	1,000	1,000	1,000		
うち、国	0	0	0		
うち、地方公共団体	1,000	1,000	1,000		
金融機関借入	0	0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	0	0	0		
自己資金	2,000	2,000	2,000		
うち、NPO法人まちづくり△△	2,000	2,000	2,000		
うち、○○商店街振興組合	0	0	0		
その他	0	0	0		

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

〇〇経済産業局長 殿

地方公共団体による支援計画書

年 月 日

〇〇 〇〇 印

※原則として首長の公印が必要です。

補助事業名	〇〇と連携した地域資源である〇〇〇を活用した〇〇商店街ブランド向上事業
補助事業者名	〇〇商店街振興組合

地方公共団体名	〇〇市
担当部署	商工観光部商業課
担当者名	〇〇 〇〇
住所	〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇@〇〇〇

<p>1. 地方公共団体における当該商店街等の位置付けと、当該商店街等に対するこれまでの支援内容</p> <p>* 地方公共団体として当該商店街等にどのような役割を求めているのか、またその役割を維持・強化するためにこれまでどのような形で支援を行ってきたのか記入してください。</p> <p>〇〇商店街は、〇〇市の〇〇に位置し、〇〇〇であることから〇〇〇であると考えている。〇〇市としては、足元の観光入込客数の増加をふまえ、さらにこれを取り込みし、消費につなげていくことが重要と考えているが、その中で〇〇商店街は主要な〇〇であり、今後とも〇〇〇であるものと考えている。</p> <p>これまで、〇〇とするため、〇〇〇を目標として、〇〇〇や〇〇〇について〇〇〇といった形によって支援している。</p>	
<p>2. 補助事業実施期間中の当該補助事業への支援体制</p> <p>* 当該補助事業の実施に際して予定している支援内容を具体的に記入してください。なお、現時点で予定がない項目については「予定なし」と記入してください。</p>	
(1) 金銭的支援	〇〇〇
(2) 人的支援	〇〇〇

(3) その他の支援	○○○
<p>3. 補助事業実施期間中の当該補助事業以外への支援体制</p> <p>* 当該商店街等組織に対し、当該補助事業に関わらない部分で支援を行う予定がある場合はその内容を具体的に記入してください。</p> <p style="color: red;">○○市として市の経済の活性化のため、インバウンド客の取込は重要であると考えており、観光拠点である○○公園や○○城における○○○については、これまでに○○○や○○○を実施しており、今年度についても○○○を実施することとなっている。</p>	
<p>4. 当該補助事業実施後のフォローアップ体制（関与・協力の取組、連携状況等）</p> <p>* 補助事業実施期間終了後、当該商店街等に対して行うことを予定している支援内容を具体的に記入してください。なお、補助事業完了日が属する年度の翌年度から起算して概ね5年間について記入してください。（補助事業完了日が属する年度の翌年度から起算して5年間、当該商店街等組織が提出する「事業実施効果報告書」にて「地方公共団体の当該事業への関与・協力の取組、連携状況等」の報告を求めることとなります）</p> <p style="color: red;">○○○イベントについては補助事業後においても○○商店街振興組合と連携しているNPO法人まちづくり△△が実施する予定であると伺っているところ、○○○イベントについては○○市としても○○であることから、開催費用について一部支援していく予定。なお、補助事業同様に、○○○イベント当日については○○市職員が○○にあたるなど、側面的支援も実施する予定。</p>	
<p>5. 地方公共団体としての当該補助事業に対する意見等</p> <p>* 上記1～4までに記載した内容のほかに、地方公共団体としての当該補助事業に対する意見等があれば記入してください。</p> <p style="color: red;">本事業は、○○市としても○○○であることから○○○であるものと考えており、○○や○○によって支援するほか、○○市においても○○○の観点から○○のため○○事業を実施する予定であり、○○商店街振興組合と一体になって○○○を推進するため取り組んで参りたい。</p>	
<p>6. 「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画に定める居住誘導区域又は都市機能誘導区域に当該商店街等組織の地区が存在するか否かについて、該当する方にチェックしてください。</p> <p>* 「存在する」にチェックをした場合は、当該商店街組織の地区が区域内に存在することが確認可能な資料（区域図等）を提出してください。</p>	
<input checked="" type="checkbox"/> 存在する <input type="checkbox"/> 存在しない	

7. 当該補助事業が「地域再生法」に基づく商店街活性化促進事業計画の適合事業に該当するか否かについて、該当する方にチェックしてください。

* 「該当する」にチェックをした場合には、当該補助事業が計画に該当することが確認可能な資料（計画の該当箇所の抜粋資料等）を提出してください。

* 「認定手続中」にチェックをした場合には、認定に向けたおおよそのスケジュール（見込み）について記載してください。

該当する 該当しない 認定手続中

【認定に向けたスケジュール（見込み）】 * 「認定手続中」の場合のみ記入

8. 当該補助事業が「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に定めた事業に該当するか否かについて、該当する方にチェックしてください。

* 「該当する」にチェックをした場合には、当該補助事業が計画に該当することが確認可能な資料（計画の該当箇所の抜粋資料等）を提出してください。

* 「認定手続中」にチェックをした場合には、認定に向けたおおよそのスケジュール（見込み）について記載してください。

該当する 該当しない 認定手続中

【認定に向けたスケジュール（見込み）】 * 「認定手続中」の場合のみ記入

9. 当該補助事業が「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく経済産業大臣の認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に定めた事業に該当するか否かについて、該当する方にチェックしてください。

* 「該当する」にチェックをした場合には、当該補助事業が計画に該当することが確認可能な資料（計画の該当箇所の抜粋資料等）を提出してください。

* 「認定手続中」にチェックをした場合には、認定に向けたおおよそのスケジュール（見込み）について記載してください。

該当する 該当しない 認定手続中

【認定に向けたスケジュール（見込み）】 * 「認定手続中」の場合のみ記入

地方公共団体による支援計画書
(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

1. 地域全体における新型コロナウイルス感染症拡大による影響
<p>新型コロナウイルスの感染症拡大によって、〇〇市における〇月期の観光客数は前年度比で〇〇%減、特に外国人旅行客の落ち込みは顕著であり、〇月期の外国人観光客数は前年度比で〇〇%減である。</p> <p>各地のホテルや旅館の予約キャンセルが続出しており、経営者からの資金繰り支援に係る〇〇市への相談件数も、〇月〇日時点で〇〇件以上となっており、収束の見通しが立たない状況である。</p> <p>また、・・・</p>
2. 当該商店街等における新型コロナウイルス感染症拡大による影響
<p>前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンドへの影響は大きく、〇〇商店街への観光客数は〇〇%程度落ち込んでいる。</p> <p>また、〇〇商店街は、〇〇市の玄関口ともいえる中心的な商店街であり、昔ながらの地域密着型の商店街であるが、新型コロナウイルス感染拡大により地元の消費者も外出を自粛しているため、歩行者通行量は影響前に比べ〇〇%減少しており、商店街の各個店の売上にも影響を及ぼしている。</p> <p>さらに、・・・</p>
3. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえた、当該商店街等に対する地方公共団体による支援状況
<p>〇〇市は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、〇月〇日に商店街個店主を始めとした中小企業者等に対し特別相談窓口を開設。</p> <p>また、〇〇市緊急融資制度について〇月〇日から受付を開始。新型コロナウイルス感染症拡大を要因に直近1か月間の売上高が前年度比〇〇%以上減少している市内中小企業・個人事業主に対し、最大〇〇〇万円を限度とする融資を行うなどして、当該商店街等で事業を営む中小企業・小規模事業者に対する支援を実施している。</p> <p>さらに、〇〇商店街においては、〇月〇日～〇月〇日にかけて〇〇〇イベントを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止。〇〇市はキャンセル料の〇〇%について補助し、商店街の負担軽減を図っている。</p>

申請者①の名称： 〇〇商店街振興組合

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ショウキョウ タロウ	商業 太郎	S	〇	〇	〇	M	〇〇商店街振興 組合	理事長
ショウキョウ シロ ウ	商業 次郎	S	〇	〇	〇	M	〇〇商店街振興 組合	事務局長
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	H	〇	〇	〇	F	〇〇商店街振興 組合	・・・

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

法人の場合、登記簿謄本に記載されているすべての現職の役員について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、登記簿謄本に記載されているとおりに記載してください。

法人格を持たない団体の場合、当該団体の規約等に基づき当該団体の役員に相当する役職（代表者、理事、監事等）にある者など経営に実質的に関与しているすべての者について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、主に従事している会社の会社名及び役職名を記載してください。

借入金返済計画【申請者①：〇〇商店街振興組合】（単位：千円）

	借入金			返済			
	借入金残額	(日本政策公庫)	(〇〇信用金庫)	借入金返済額	(組合費)	(賦課金)	(調達方法)
〇〇年度	15,000	15,000	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	13,500	13,500	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	12,000	12,000	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	14,500	10,500	4,000	2,800	1,300	1,500	
〇〇年度	11,700	9,000	2,700	2,800	1,300	1,500	
〇〇年度	8,900	7,500	1,400	2,900	1,400	1,500	
〇〇年度	6,000	6,000	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	4,500	4,500	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	3,000	3,000	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	1,500	1,500	0	1,500	0	1,500	
〇〇年度	0	0	0	0	0	0	
〇〇年度	0	0	0	0	0	0	
〇〇年度	0	0	0	0	0	0	

※連名で申請の場合は申請者②のシートにも記載のこと

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

1. 商店街等の状況		
①商店街等への来街者数の変化 新型コロナウイルス感染症拡大による影響前は、平日で〇〇〇人／日程度、休日には〇〇〇人／日以上の上の来街があり、外国人旅行者客も多かった。しかし、感染拡大による影響後は、来街者数は〇〇%減少し、外国人旅行者も〇〇%減少している。		
②各店舗の売上高の変化 〇〇商店街の各店舗の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響前に比べ、平均して約〇割程度落ち込んでいる。		
③その他 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛を受け、来街者数が減っている中、商店街の個店の中には営業時間を通常よりも短縮する個店や、暫く休業を決めた個店も複数存在している。		
2. 新型コロナウイルス感染症拡大による具体的な影響		
	歩行者通行量（人／日）	
	実測値	測定日・測定時間
影響発生前	〇〇〇	〇月〇日（〇曜日） 〇時～〇時
影響発生後	△△△	△月△日（△曜日） △時～△時
* 歩行者通行量はイベント開催時でない平常時に測定してください。		